

2003 年 5 月 21 日

労働者派遣法の一部改正案の衆議院可決にあたっての談話

日本労働組合総連合会
事務局長 草野 忠義

1. 本日（21 日）夕刻、労働者派遣法等の一部改正案について、衆議院厚生労働委員会で採決が行われ、与党 3 党の賛成多数で可決した。なお、委員会採決に際し、附帯決議が全会一致で可決された。改正内容は[1]派遣期間制限の 3 年への延長、[2]製造業務への派遣解禁、[3]紹介予定派遣における事前面接の解禁等である。

派遣期間の延長および業務の拡大をはかる政府案に対し、民主党はじめ野党からの労働者保護の十分な措置を求める指摘にもかかわらず、修正に至らず、与党が数の力で押し切ったことは誠に遺憾である。

2. 委員会質疑は、5 月の連休明けの 7 日に趣旨説明された後、9 日、14 日、16 日と行われてきた。この間、民主党はじめ各野党は、木村副大臣の口利き疑惑での虚偽答弁による審議中断や、坂井前厚生労働委員長らの派遣業者からの政治献金問題など厚生労働行政の不透明な状況を明らかにした上での審議を、求めてきた。また、人材ビジネス業界からの複数選任など委員構成のバランスを欠いた「総合規制改革会議」が主導する業界利益偏重の労働法制の規制緩和を唯々諾々と受け入れる政府の基本的姿勢を厳しく追及した。

3. こうした背景がつまびらかにされる中、民主党はじめ各野党は、政府案に対し、[1]派遣労働の臨時的・一時的な位置づけの明確化、[2]派遣労働導入に当たっての同意を含む労使協議制の導入、[3]派遣契約と労働契約期間の一致による派遣労働者の雇用の安定化、[4]安全衛生対策と労災補償などに対する派遣先、派遣元との連帯責任の措置の明文化、を求めてきた。しかしながら、こうした労働者保護が明文化されず、なし崩し的に安易な派遣労働の拡大を進めることとしたことは重大な問題である。

4. 連合は、これらの点をはじめ多くの問題点について、参議院における今後の審議を通じて、議論を徹底し、労働者保護が措置されるよう民主党はじめ各党と連携しその実現をはかる。

以 上